統一的な基準による連結財務書類（平成29年度）

平成29年度　連結財務書類３表（統一的な基準）からわかったこと

大阪市の各会計及び地方独立行政法人や地方公社・出資法人等の大阪市関連団体を対象とする連結財務書類では、「資産」（貸借対照表）は、19兆4,639億円ありますが、同時に将来世代の負担となる「負債」（貸借対照表）も、「資産」の約３割にあたる5兆5,387億円あります。

また、１年間の経常的な行政活動を行うために必要となる費用である「純経常行政コスト」（行政コスト計算書）は、2兆 236億円、市民１人当たり75万円でした。

・資　　産・・・・・・・・・・・	19兆4,639億円	（市民１人当たり 720万円）
・負　　債・・・・・・・・・・・	5兆5,387億円	（　　〃　　205万円）
・純経常行政コスト・・・・	2兆 236億円	（　　〃　　75万円）

*市民１人当たりの金額は、平成30年１月１日現在の本市住民基本台帳人口（2,702,432人）を用いて算出しています。

貸借対照表

大阪市が持っている資産と負債を表しています。
一般会計等、全体と同様、資産のうち、道路・学校・公園など行政サービスを提供するために必要な資産（事業用資産・インフラ資産）が約8割を占めています。

資産	19兆4,639億円
固定資産	17兆9,717億円
事業用資産	6兆5,850億円
インフラ資産	9兆8,124億円
その他	1兆5,742億円
流動資産	1兆4,922億円
（うち現金預金	4,352億円）

負債	5兆5,387億円
地方債	4兆6,901億円
その他	8,487億円
【将来世代の負担】	
純資産	13兆9,252億円
【過去・現世代の負担】	

行政コスト計算書

１年間の行政活動にかかるコストを表しています。
一般会計等、全体と同様、経常費用のうち、生活保護等の社会保障給付といった「移転費用」が約6割を占めています。

経常費用	2兆6,449億円
業務費用	1兆　743億円
人件費、物件費など	
移転費用	1兆5,706億円
社会保障給付など	
経常収益	6,213億円
使用料及び手数料など	
純経常行政コスト	2兆　236億円

臨時損失	1,613億円
臨時利益	275億円
純行政コスト	2兆1,574億円

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（過去・現世代がすでに負担したお金）の1年間の変動額を表しています。
1年間で897億円増加し、本年度末純資産残高は13兆9,252億円となりました。

前年度末純資産残高	13兆8,355億円
本年度純資産変動額	897億円
本年度差額	644億円
純行政コスト	▲ 2兆1,574億円
財源	2兆2,218億円
その他	252億円
本年度末純資産残高	13兆9,252億円

＊金額は1億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。